

日興FWS・日本株市場型アクティブ

追加型投信／国内／株式

日経新聞掲載名：NS日株市

2022年8月2日から2023年7月31日まで

第 2 期 決算日：2023年7月31日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主として日本の株式に投資し、市場環境に応じたアクティブ運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

当期の状況

基準価額(期末)	12,866円
純資産総額(期末)	1,670百万円
騰落率(当期)	+26.2%
分配金合計(当期)	0円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

**三井住友DSアセットマネジメント**〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年8月2日から2023年7月31日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	10,194円
期末	12,866円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+26.2% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、TOPIX(東証株価指数、配当込み)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2022年8月2日から2023年7月31日まで)

投資信託証券への投資を通じて、主として日本の株式に投資し、市場環境に応じたアクティブ運用を行いました。

上昇要因

- 在庫管理力の改善により相対的に堅調な業績を示したことや堅調な需要動向、業績推移が好感されたルネサスエレクトロニクスが上昇したこと
- 半導体パッケージの需要拡大や在庫水準の正常化を背景とした収益改善が期待されたイビデンが上昇したこと

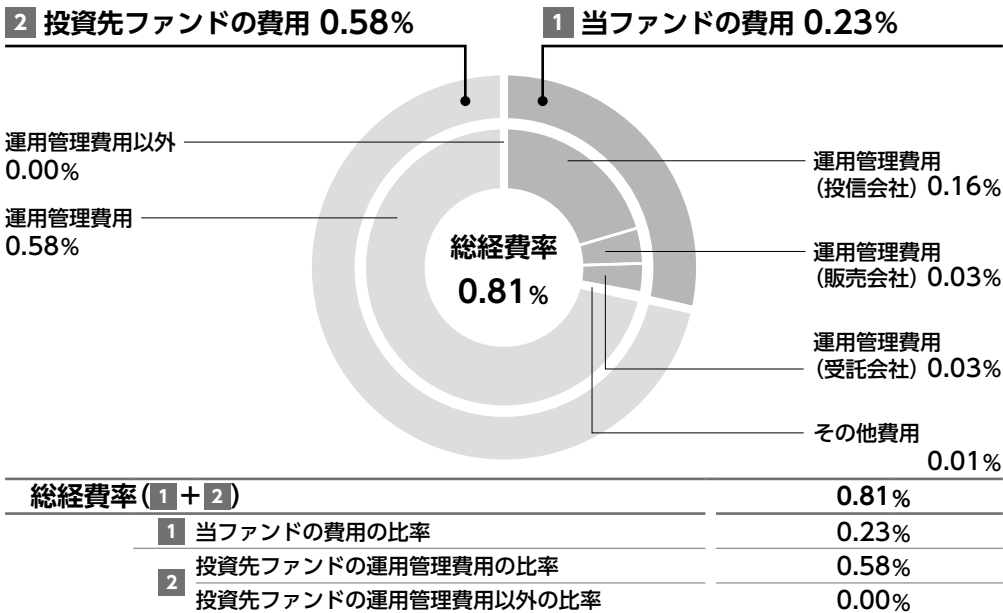
1万口当たりの費用明細 (2022年8月2日から2023年7月31日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	25円	0.225%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) [期中の平均基準価額は11,004円です。]
(投 信 会 社)	(18)	(0.164)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(4)	(0.033)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.027)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数
(株 式)	(-)	(-)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(-)	(-)	
(投 資 信 託 証 券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数
(株 式)	(-)	(-)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(-)	(-)	
(投 資 信 託 証 券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.005	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(-)	(-)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	そ の 他:信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	25	0.230	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
 ※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
 ※各項目毎に円未満は四捨五入しています。
 ※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。
 ※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



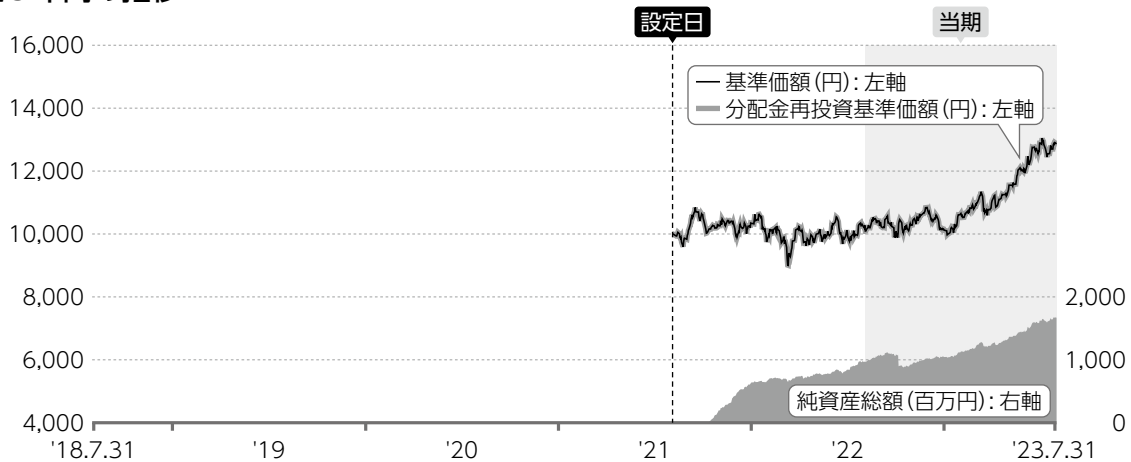
※1の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。
 ※2の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、「1万口当たりの費用明細」をもとに、投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。
 ※1と2の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。
 ※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は0.81%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2018年7月31日から2023年7月31日まで)

当ファンドは、ファンド設定後5年間を経過していないため、設定日(2021年8月3日)以降の情報を記載しています。

最近5年間の推移



		2021.8.3 設定日	2022.8.1 決算日	2023.7.31 決算日
基準価額	(円)	10,000	10,194	12,866
期間分配金合計(税引前)	(円)	-	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	-	1.9	26.2
参考指数騰落率	(%)	-	3.5	21.7
純資産総額	(百万円)	1	964	1,670

参考指数について

※参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

投資環境について(2022年8月2日から2023年7月31日まで)

日本の株式市場は上昇しました。

日本株式市場は期初から12月末にかけては、米CPI(消費者物価指数)上昇率が市場予想を下回ったことでFRB(米連邦準備制度理事会)の金利引き上げペースが鈍化するとの見方が広がったことなどが好感され上昇する局面もありました。しかし、日銀の金融政策決定会合において10年国債利回りの許容変動幅拡大など金融緩和策の一部修正が決定されたことなどから、下落しました。

2023年に入ってから、東京証券取引所による低PBR(株価純資産倍率)企業への改善策開示などを求める方針を受けて日本企業の資本効率の

底上げへの期待が高まったことなどから上昇しました。その後は、米地方銀行の経営破綻や欧州大手金融機関の信用不安が生じたことから金融株を中心に急落したものの、各国金融当局による預金保護や同業による買収などが速やかに発表されたことなどから上昇しました。

6月から期末にかけては、米国のインフレ鈍化などを受けて米国の利上げ休止の観測が広がったことや日銀が金融政策決定会合で金融緩和策の維持を決めたことなどが好感され、上昇しました。

ポートフォリオについて(2022年8月2日から2023年7月31日まで)

当ファンド

「ノムラFOFs用・日本株アクティブコア(High α Type)(適格機関投資家専用)」の組入比率を高位に保ちました。

ノムラFOFs用・日本株アクティブコア(High α Type)(適格機関投資家専用)

「日本株式アクティブコア(High α Type)マザーファンド」の組入比率を高位に保ちました。

(日本株式アクティブコア(High α Type)マザーファンド)

投資行動としては、中長期的に高成長が期待できるエアコン市場においてグローバルシェアが首

位であり、継続的なコストダウンに加え高い競争力のもとシェア上昇および値上げが期待できる点を評価したダイキン工業、加熱式たばこでの使用量増加に伴うアセテート・トウの需給ひっ迫化などを背景に業績拡大が期待できる点を評価したダイセルなどの買付けを行いました。

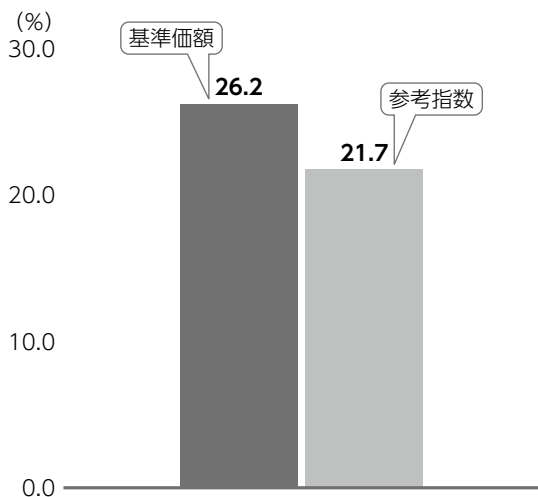
一方、セクター内で投資魅力の高い銘柄への入替のため富士通、株価が堅調に推移したことから利益確定のため浜松ホトニクスなどの売却を行いました。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について(2022年8月2日から2023年7月31日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてTOPIX(東証株価指数、配当込み)を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

分配金について(2022年8月2日から2023年7月31日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第2期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	2,865

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

「ノムラFOFs用・日本株アクティブコア(High α Type)(適格機関投資家専用)」の組入比率を高位に保ちます。

ノムラFOFs用・日本株アクティブコア(High α Type)(適格機関投資家専用)

「日本株式アクティブコア(High α Type)マザーファンド」の組入比率を高位に保ちます。

(日本株式アクティブコア(High α Type)マザーファンド)

個別企業の調査・価値判断による銘柄選択を付加価値の源泉にすることが、基本方針です。

外部環境の変化を踏まえた個々のファンダメンタルズ(基礎的条件)を見極め投資先の選別をして

いきます。その中で、中長期的な成長性や競争力が高い企業、構造変化が見込まれるなどの再評価のきっかけを有する企業の中で、ファンダメンタルズに対してバリュエーション(投資価値評価)水準が割安な銘柄の発掘に注力する方針です。

足元においては、外部環境変化の影響が少ない企業、固定費削減等の構造改革効果が期待される企業、自動車生産の正常化で業績回復が期待される企業などに注目しています。また脱炭素などの環境変化の恩恵を受ける企業、バランスシートや事業ポートフォリオの改革を図っている企業など、大きな変化が期待される企業に注目しています。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

3 お知らせ

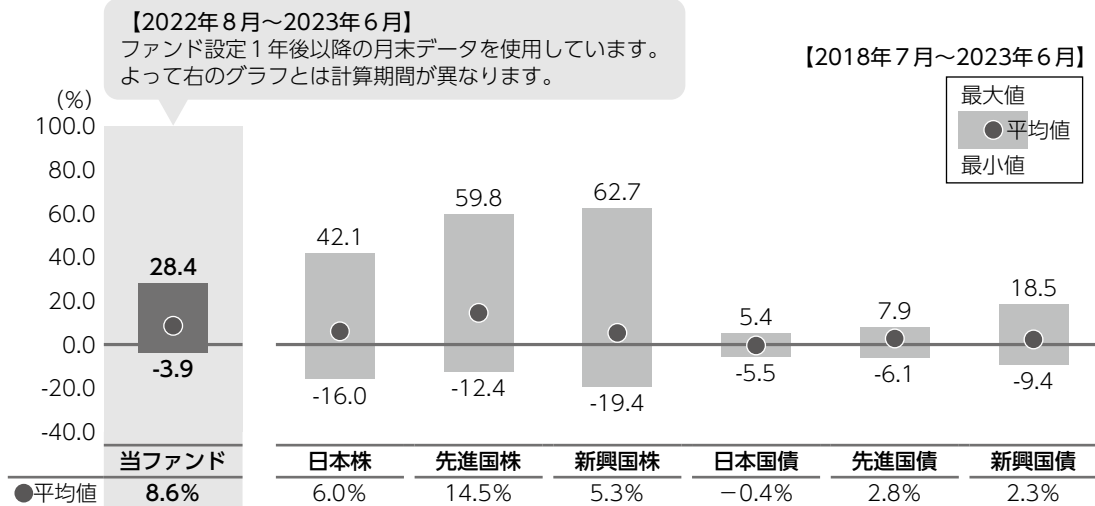
約款変更について

該当事項はございません。

4 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間	無期限(設定日:2021年8月3日)
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主として日本の株式に投資し、市場環境に応じたアクティブ運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 ノムラFOFs用・日本株アクティブコア(High α Type)(適格機関投資家専用) 日本株式アクティブコア(High α Type)マザーファンド キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 本邦貨建て公社債および短期金融商品等
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ■投資信託証券への投資を通じて、主として日本の株式に投資し、市場環境に応じたアクティブ運用を行います。 ■指定投資信託証券の選定については、SMB C日興証券株式会社からの助言を受けます。なお、指定投資信託証券は、継続的にモニタリングを行い必要な場合は入替えも行います。
組入制限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> ■年1回(原則として毎年7月31日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。(基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)	

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX (東証株価指数、配当込み) 株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI (国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE 世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	J P モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

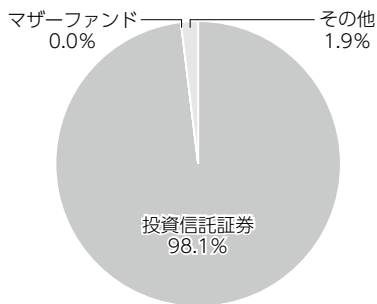
当ファンドの組入資産の内容(2023年7月31日)

組入れファンド等

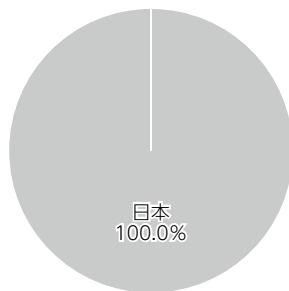
銘柄名	組入比率
ノムラFOFs用・日本株アクティブコア(High α Type) (適格機関投資家専用)	98.1%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.0%
コールローン等、その他	1.9%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

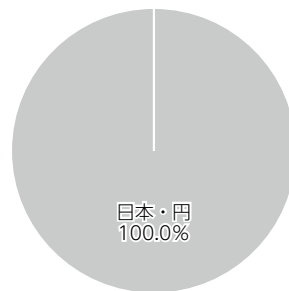
資産別配分(純資産総額比)



国別配分(ポートフォリオ比)



通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目		第2期末 2023年7月31日
純資産総額	(円)	1,670,080,607
受益権総口数	(口)	1,298,090,488
1万口当たり基準価額	(円)	12,866

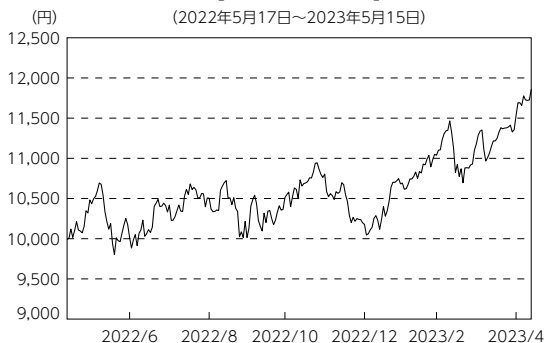
※当期における、追加設定元本額は735,593,123円、解約元本額は383,254,324円です。

組入上位ファンドの概要

ノムラFOFs用・日本株アクティブコア (High α Type) (適格機関投資家専用)

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2022年5月17日～2023年5月15日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	63 (58) (1) (3)	0.592 (0.548) (0.011) (0.033)
(b) 売買委託手数料 (株式会社)	8 (8)	0.079 (0.079)
(c) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.003 (0.003)
合計	71	0.674

期中の平均基準価額は、10,598円です。

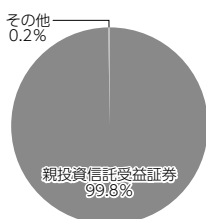
- (注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
- (注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位ファンド】

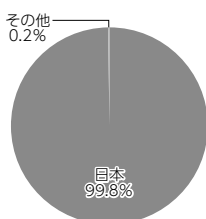
(2023年5月15日現在)

銘柄名	第2期末
日本株式アクティブコア (High α Type) マザーファンド	99.8%
組入銘柄数	1銘柄

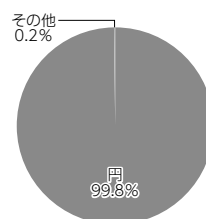
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

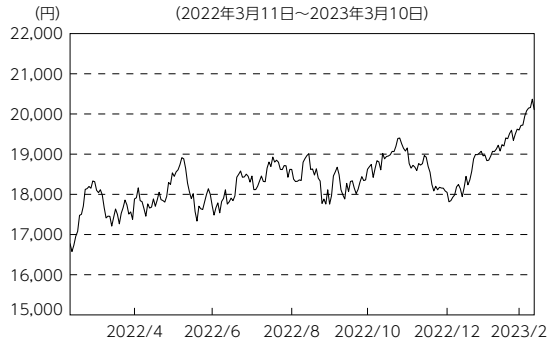


- (注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
- (注) 国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。
- (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書(全体版)に記載しております。
- (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<ご参考> 日本株式アクティブコア (High α Type) マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書 (全体版) に記載しております。

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2022年3月11日～2023年3月10日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株式)	15 (15)	0.083 (0.083)
合計	15	0.083

期中の平均基準価額は、18,411円です。

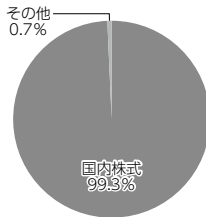
(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書 (全体版) をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額 (円未満の端数を含む) を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

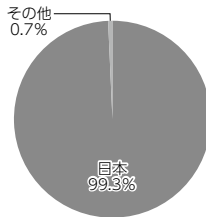
(2023年3月10日現在)

銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率
1 日本電信電話	情報・通信業	円	日本	5.1%
2 ダイキン工業	機械	円	日本	3.3%
3 信越化学工業	化学	円	日本	3.1%
4 オリックス	その他金融業	円	日本	2.9%
5 第一三共	医薬品	円	日本	2.9%
6 ルネサスエレクトロニクス	電気機器	円	日本	2.8%
7 アサヒグループホールディングス	食料品	円	日本	2.6%
8 リクルートホールディングス	サービス業	円	日本	2.5%
9 T&Dホールディングス	保険業	円	日本	2.4%
10 ミネベアミツミ	電気機器	円	日本	2.4%
組入銘柄数		48銘柄		

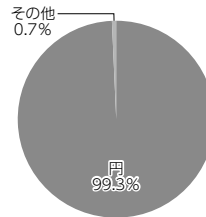
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
 (注) 国 (地域) および国別配分は、原則として発行国 (地域) もしくは投資国 (地域) を表示しております。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書 (全体版) に記載しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。